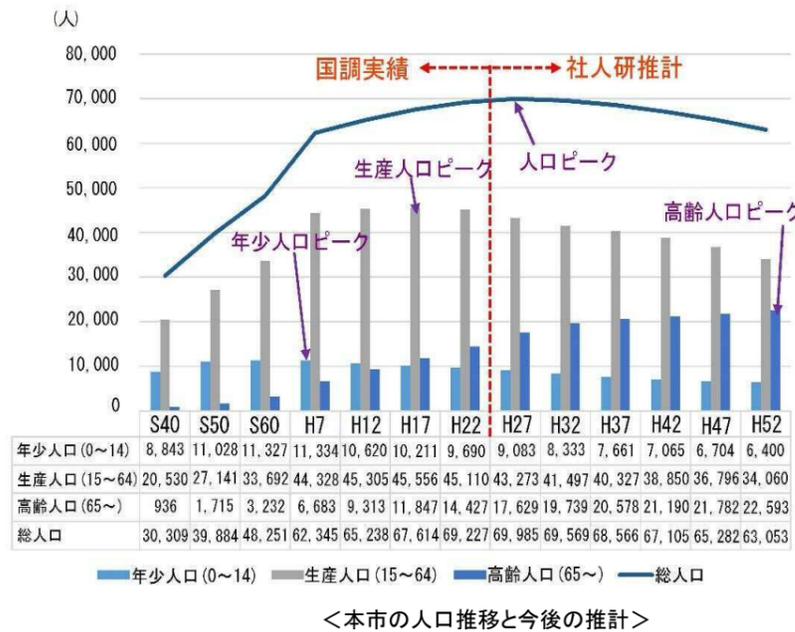


○恵庭市公共施設等総合管理計画 基本方針(概要)

1 公共施設をめぐる現状

(1)本市の人口の推移

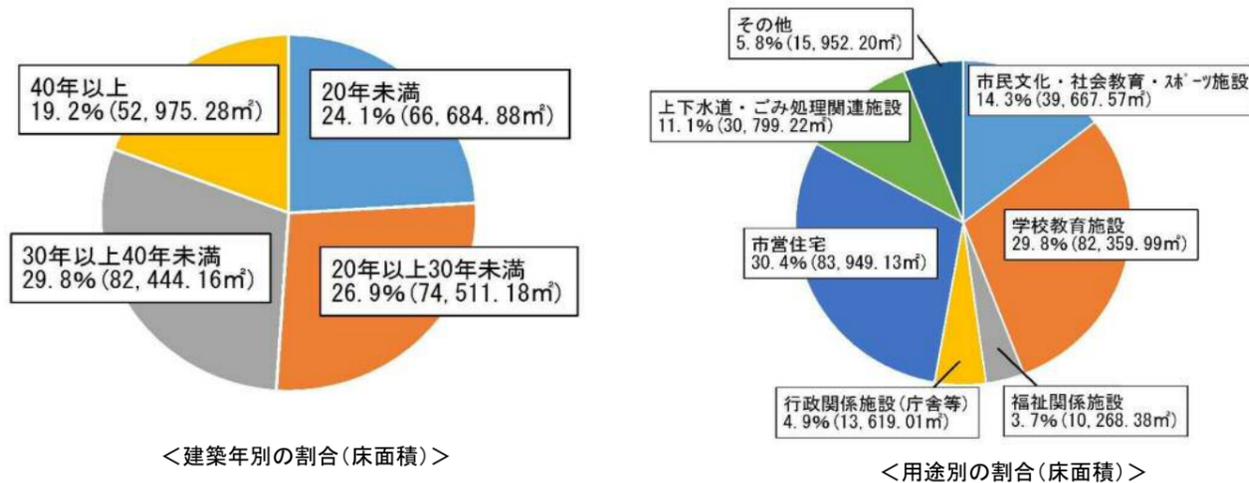
わが国は、これまで経験のない少子高齢化社会を迎えることとなりますが、本市においても例外なく迫っています。将来の人口推計では、平成52年(2040年)には63,053人とされており、平成22年と比較して約9%の人口減とされていますが、年少人口(0歳-14歳)が約40%の減、生産年齢人口(15歳-64歳)が約25%の減となる一方、高齢人口(65歳以上)が57%増となることと見込まれます。このことは、今後の税収の減少と社会保障費の増加を意味しています。



(2)本市の公共施設の現状

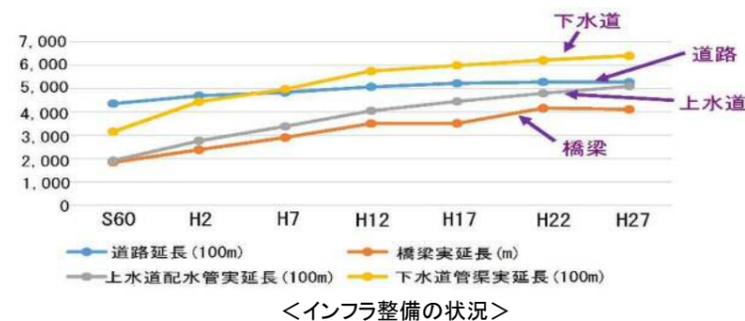
①建物

本市が保有する建物のうち、建築から30年以上を経過しているものが約49%と、半数近くの建物の老朽化が進んでいます。また、用途別では、市営住宅と学校教育施設がそれぞれ約3割を占めています。



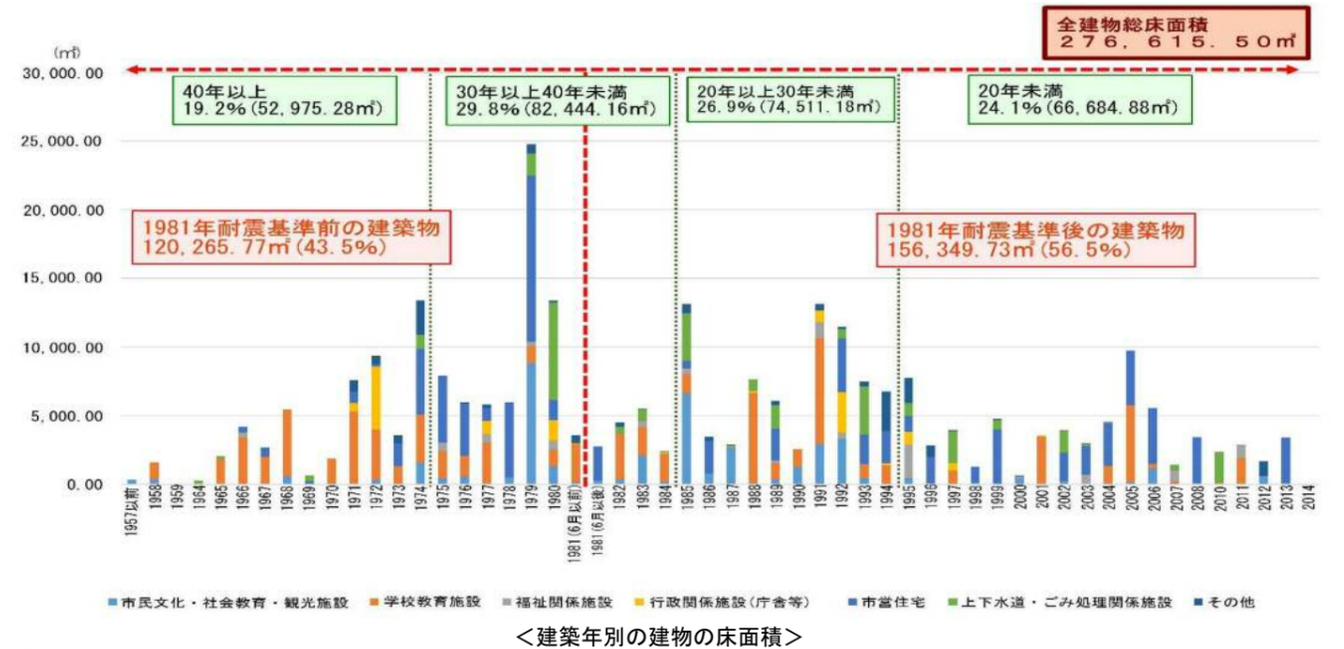
②インフラ施設

道路、橋梁、上下水道といった、いわゆる「インフラ」と呼ばれる施設についても、本市の人口増とともに着実に整備されてきました。道路はほぼ横ばいですが、昭和60年と比較して、橋梁で約2.2倍、上水道で約2.6倍、下水道で約2倍となっています。



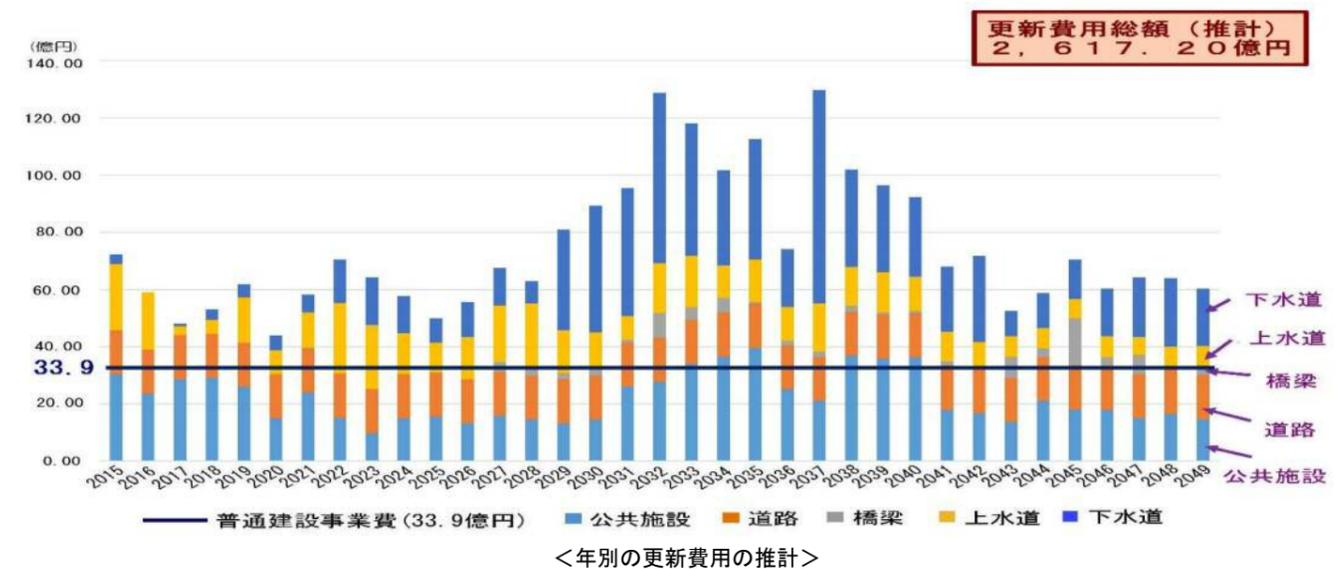
③建築年別による建物の分布

建築年別に建物の床面積を見てみると、市制施行以降、人口増に応じた施設整備を行っていることがうかがえます。市庁舎は1972年(昭和47年)、市民会館は1979年(昭和54年)、総合体育館は1985年(昭和60年)に建築されています。



④今後の更新費用の推計

現在の施設量を今後も保有すると仮定した場合の更新費用は、2015年から2049年までの総額約2,617億円、年平均で約74.9億円、上下水道を除くと約39.9億円と推計しています。この額は、上下水道を除く公共施設の整備等の費用である「普通建設事業費」の直近5カ年の平均額約33.9億円を上回る費用となり、現在の施設量を今後も維持していくことが困難であることをあらわしています。



2 マネジメント基本方針

(1) マネジメントの目的と基本的なスタンス

前ページで分析したとおり、本市における公共施設は人口増とともに整備をしてきましたが、建築から30年以上を経過した建物を数多く所有しており、施設の老朽化対策や更新が今後必要となっている一方で、少子高齢化による税収の減や社会保障費の増が見込まれ、財政上厳しい状況にあります。このような状況下では、現状の公共施設を今後も維持し続けることは、もはや不可能となります。

このことから、本市においては、次の目的をもって公共施設の適正管理を行うこととします。

公共施設等の全体像を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合などを計画的に行うことにより、将来の財政負担の軽減・平準化のための公共施設の適正配置を実現する。

また、目的を達成するため、基本的なスタンス(姿勢)を次の3項目とします。

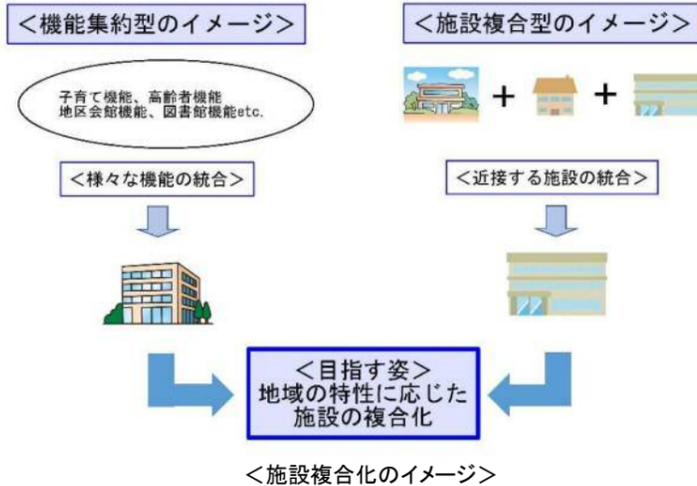
- ①この方針は、30年後を見据えた公共施設のあるべき姿を示すものです。
- ②ハコモノといわれる「建物」のほか、道路・橋梁・上下水道のいわゆる「インフラ」を含めたすべての施設等を対象とし、聖域を設けない取り組みを行います。
- ③この方針において、公共施設整備について基本的な考え方や方向性を示すとともに、基本計画策定にあたっては、客観的な数値を用いたわかりやすいものとします。

(2) 基本方針

マネジメントの目的・基本的スタンスに従い、下記の3点を基本方針として取り組みを進めます。

① 公共施設総量の削減・抑制

全ての公共施設総量の維持は不可能であることから、施設総量の抑制を行うとともに、新規に施設を建設する場合や既存施設を建替える場合は、様々な機能を集約した「施設の複合化」を推進します。



② 機能維持を主眼とした統廃合の推進

施設の統廃合にあたっては、地域における必要な機能維持を主眼とした取り組みを進めていきます。

③ 公共施設等の総合管理の一元化

公共施設マネジメントに取り組むにあたっては、全庁的な体制の構築や情報管理、計画の進行管理を集中的に行うための組織の一元化を図ります。

(3) 公共施設マネジメントによる期待できる効果と将来の姿

- ・コンパクトシティの推進とコミュニティの形成・維持
- ・持続可能な自治体運営のための財政の健全化・効率化
- ・まちづくりの一環としての地域経済の活性化

3 マネジメントの進め方

○ 公共施設マネジメントに係るスキーム

